

令和3年度 (令和4年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	62,159	保険契約準備金	186,078
預貯金	62,159	支払備金	21,780
有価証券	141,148	責任準備金	164,297
国債	22,911	その他負債	5,656
社債	40,093	共同保険借	14
株式	28,553	再保険借	2,010
外国証券	28,184	外国再保険借	213
その他の証券	21,405	未払法人税等	2,034
貸付金	454	預り金	21
保険約款貸付	2	未払金	290
一般貸付	451	仮受金	1,015
有形固定資産	87	資産除去債務	56
土地	12	退職給付引当金	2,464
建物	23	役員退職慰労引当金	34
その他の有形固定資産	50	賞与引当金	546
無形固定資産	8,319	価格変動準備金	4,253
ソフトウェア	6,358	負債の部合計	199,034
その他の無形固定資産	1,961		
その他資産	8,452	(純資産の部)	
未収保険料	130	資本金	16,808
代理店貸	3,314	資本剰余金	2,814
共同保険貸	13	資本準備金	2,814
再保険貸	878	利益剰余金	3,333
外国再保険貸	174	利益準備金	675
未収金	2,116	その他利益剰余金	2,657
未収収益	647	繰越利益剰余金	( 2,657 )
預託金	165	自己株式	△ 195
仮払金	1,011	株主資本合計	22,760
繰延税金資産	13,859	その他有価証券評価差額金	12,648
貸倒引当金	△ 36	評価・換算差額等合計	12,648
		純資産の部合計	35,409
資産の部合計	234,443	負債及び純資産の部合計	234,443

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法により行っております。
- ② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ③ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。

### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所轄部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

### (7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

### (8) 賞与引当金の計上方法

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

### (9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(12) 保険契約に関する会計処理

保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券で時価のあるものうち株式及び証券投資信託の評価方法については、従来、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当事業年度より、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

3. 重要な会計上の見積り

支払備金

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

当年度の貸借対照表の「支払備金」に21,780百万円計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

保険業法第117条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

① 算出方法

支払事由の発生の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっております。

まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるもの（以下、「既発生未報告支払備金」という。）については、過去の支払い実績等を勘案して算出した最終損害額の見積りに基づき計上しております。

② 翌年度の計算書類に与える影響

損害調査の進展、裁判等の結果や為替相場の変動などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、既発生未報告支払備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理の手法に基づき積み立てておりますが、未報告であることに起因する不確実性を有しております。特に、近年の国内自然災害の甚大化や頻発化など、支払備金の見積りに関して、より不確実性が高まっている状況にあります。

#### 4. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。当社が投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

##### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実にを行う目的で保有しております。これらは、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。

また、総合企画部において資産運用リスクについて総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

###### ① 信用リスクの管理

当社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。

貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

###### ② 市場リスクの管理

当社は市場リスクの状況について、総合企画部において定期的に把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

###### (a) 金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、有価証券の残高・含み損益の状況把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握、管理を行い、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

###### (b) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にALM小委員会へ報告しております。

###### (c) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、時価の変動を管理しており、定期的にALM小委員会へ報告しております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金繰りの状況について、十分な流動性を確保・維持するため、預金および国内債券を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

5. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（(注2)参照のこと）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,619	11,722	1,102
その他有価証券	120,303	120,303	-
(2) 貸付金	454		
貸倒引当金（*2）	△ 0		
	453	454	0
資産計	131,377	132,480	1,103

(\*1) 預貯金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 有価証券に関する事項

資産

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、以下のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券はありません。
- ② 満期保有目的の債券について、当事業年度中に売却したものはありません。また、満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,619	11,722	1,102
	小計	10,619	11,722	1,102
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,619	11,722	1,102

- ③ その他有価証券の当事業年度中の売却額は6,017百万円であり、売却益の合計額は224百万円、売却損は78百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	31,148	30,532	615
	株式	24,983	13,270	11,712
	外国証券	28,184	25,247	2,937
	その他	12,270	9,851	2,418
	小計	96,586	78,901	17,684
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	21,236	21,300	△ 63
	株式	2,395	2,872	△ 477
	外国証券	-	-	-
	その他	85	99	△ 13
小計	23,717	24,272	△ 554	
合計		120,303	103,174	17,129

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度中において、その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金を除く）について18百万円の減損処理を行っております。

なお、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## デリバティブ取引

決算日におけるデリバティブ取引の該当事項はありません。

(注2) 市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、(1) 有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式等 (*1)	1,174
(2) 組合出資金 (*2)	9,050
合計	10,224

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	10,000
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	5,000	2,000	5,000	—
社債	7,400	18,400	500	1,000
外国証券	9,662	15,338	3,357	—
貸付金	142	311	—	—
合計	22,205	36,049	8,857	11,000

6. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	12,291	—	—	12,291
社債	—	40,093	—	40,093
株式	27,378	—	—	27,378
外国証券	27,625	559	—	28,184
合計	67,295	40,652	—	107,948

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。当該投資信託等の金額は12,355百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	11,722	—	—	11,722
貸付金	—	—	454	454
合計	11,722	—	454	12,176

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

上場株式、国債および社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式および国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

貸付金

貸付金の時価の算定は、返済までの期間が1年超で固定金利が適用されている貸付ごとに、その将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定し、レベル3の時価に分類しております。また、返済までの期間が1年以内の各貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

7. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額並びにこれらの合計額は以下のとおりであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額に該当するものはありません。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 危険債権額に該当するものはありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 三月以上延滞債権額に該当するものはありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権額に該当するものはありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸付条件緩和債権額の合計額に該当するものはありません。

(表示方法の変更に関する注記)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は340百万円、圧縮記帳額は14百万円であります。

9. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務のうち、親会社に対する金銭債権総額は11百万円、金銭債務総額は27百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は19,002百万円、繰延税金負債の総額は4,481百万円であります。

また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した金額は661百万円であります。繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は、責任準備金14,391百万円、支払備金1,727百万円、価格変動準備金1,187百万円、退職給付引当金687百万円および有価証券評価損618百万円であります。繰延税金負債は、その他有価証券にかかる評価差額金4,480百万円であります。

11. 親会社株式および関係会社株式は保有しておりません。

12. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,539 百万円
勤務費用	159 百万円
利息費用	8 百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 32 百万円
退職給付の支払額	△ 64 百万円

退職給付債務の期末残高 2,609 百万円

② 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,609 百万円
未積立退職給付債務	2,609 百万円
未認識過去勤務費用	△ 13 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 132 百万円

貸借対照表に計上された負債と資産の純額 2,464 百万円

退職給付引当金 2,464 百万円

③ 退職給付債務の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.39%
数理計算上の差異の処理年数	11年～13年
未認識過去勤務費用	10年～14年



13. 支払備金・責任準備金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	22,322 百万円
同上にかかる出再支払備金	1,198 百万円
差引(イ)	21,124 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	655 百万円
計(イ+ロ)	21,780 百万円

(2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	102,197 百万円
同上にかかる出再責任準備金	816 百万円
差引(イ)	101,381 百万円
その他の責任準備金(ロ)	62,916 百万円
計(イ+ロ)	164,297 百万円

14. 1株当たりの純資産額は、220円14銭であります。

1株当たりの純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

普通株式に係る純資産額	35,409 百万円
普通株式の期末発行済株式数から自己株式数を控除した株式数	160,844 千株

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

令和3年度

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	55,048
保険引受収益	52,665
正味収入積立	51,750
保料積立	583
引当料	329
受取引当料	1
資産運用収益	2,360
利息及び配当	2,465
有価証券売却益	224
積立保料等	△ 329
その他経常収益	21
貸倒引当金	1
その他	20
経常費用	54,165
保険引受費用	44,248
正味支払	25,025
損害手数料	3,004
引当料	8,106
引当料	3,615
引当料	1,151
引当料	3,322
引当料	22
資産運用費用	96
有価証券売却損	78
有価証券売却益	18
有価証券売却差	0
営業費及び一般管理費	9,813
その他経常費用	7
その他経常費用	7
経常利益	882
特別利益	1
固定資産処分益	1
特別損失	190
固定資産処分損	0
価格変動準備金繰入額	190
税法引当前期純利益	692
法人前期税等	2,544
法人前期税等	△ 2,393
法人前期税等	150
法人前期税等	541

1. 関係会社に対する取引高のうち、親会社に対する収入総額は2,782百万円、費用総額は665百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	65,966 百万円
支払再保険料	14,215 百万円
差引	51,750 百万円

3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	33,841 百万円
回収再保険金	8,815 百万円
差引	25,025 百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	9,841 百万円
出再保険手数料	1,735 百万円
差引	8,106 百万円

5. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	444 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 768 百万円
差引（イ）	1,212 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	△ 61 百万円
計（イ+ロ）	1,151 百万円

6. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△ 1,523 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	114 百万円
差引（イ）	△ 1,637 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	4,960 百万円
計（イ+ロ）	3,322 百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	2,458 百万円
貸付金利息	6 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	2,465 百万円

8. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は237百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	159 百万円
利息費用	8 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	32 百万円
過去勤務費用の費用処理額	0 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	37 百万円
計	237 百万円

9. 当期における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は21.8%であり、その差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入△14.1%、住民税均等割による除外額8.3%であります。

10. 1株当たりの当期純利益は3円36銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は541百万円、普通株主に帰属しないものは該当がなく、普通株式に係る当期純利益は541百万円、普通株式の期中平均株式数は160,844千株であります。

## 11. 関連当事者との取引

### (1) 親会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
セコム株式会社	東京都渋谷区	66,419	警備請負業	直接 97.8%	役員1名	支配株主	出向者給与等	330	預託金等	11
							代理店手数料等	335	未払金等	27

(注) 1. セコム株式会社は、東京証券取引所（市場第一部）に上場しております。

2. 当社は、代理店委託契約書に基づき同社に保険販売を委託しており、当期の取引金額に記載をしております。なお、当社は同社から保険契約を引き受けておりますが、普通保険約款に従った保険契約であり、一般の取引条件と同様であることが明らかであるため、記載を省略しております。

3. 経営上の重要な契約等

セコム株式会社との間で、同社が、当社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。

なお、本契約は同社が当社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。

### (2) 親会社の子会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
セコム医療システム株式会社	東京都渋谷区	100 (セコム株 全額出資)	在宅医療事業等	利息収入	5	貸付金	437

(注) 1. 当社は投融資運用基準等に従い、セコム医療システム株式会社に事業資金を貸し付けております。

2. 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 当社は、上記関連当事者の議決権を所有していません。

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
セコムトラストシステムズ株式会社	東京都渋谷区	1,468 (セコム株 全額出資)	情報通信事業等	システムの開発及び取得	2,961	—	—
				システムの運営・保守等	1,197		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当社は、上記関連当事者の議決権を所有していません。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。